



Marital Status, Saving of Elderly Person and Education

安田, 公治

(Degree)

博士 (経済学)

(Date of Degree)

2017-03-25

(Date of Publication)

2021-03-25

(Resource Type)

doctoral thesis

(Report Number)

甲第6827号

(URL)

<https://hdl.handle.net/20.500.14094/D1006827>

※ 当コンテンツは神戸大学の学術成果です。無断複製・不正使用等を禁じます。著作権法で認められている範囲内で、適切にご利用ください。



論文内容の要旨

氏名 安田公治
専攻 経済学

論文題目

Marital Status, Saving of Elderly Person and Education
(結婚状況と高齢者の資産蓄積および教育に関する実証研究)

要旨

日本を含む先進国では特に、出生率・結婚率の低下、長寿化及びそれに伴う高齢者の経済状況の悪化に直面している。出生率や結婚率の低下は生産年齢人口の低下をもたらすことが予想され、これらの問題点は経済成長の観点からも無視できない問題と考えられる。特に日本では1990年代以降の結婚率の低下が少子化をひきおこしたと考えられ、その決定要因を明らかにすることは重要である。また、長寿化により引退後の生活が長期化することで高齢者の生活の不安定化し、それに備えることで貯蓄の取り崩しが抑えられるなど、消費の活性化にも影響をもたらすと思われる。この様に少子高齢化社会では以上のような問題点が挙げられるが、これに加えて少子高齢化の状況では教育の重要性もまた高まると考えられる。出生率の低下は経済に対して負の影響を持つ一方で、子ども1人あたりの教育の質を高めることでも経済発展が可能といえる。本研究では少子高齢化及び長寿命化を背景として、以下の点に対して政策提言を行うために主に計量的な研究を行った。

1. 非婚化・晩婚化と出生率低下に関する問題
2. 高齢者の長寿化と資産蓄積との関係
3. 少子高齢化社会における教育の重要性

論文は全5章からなるが、その構成は以下の通りである。

まず第1章では本研究の目的意識について説明する。また、日本では結婚率・出生率の低下が1990年代以降顕著になってきているが、第2章では結婚率の低下が出生率低下の主な要因と考えて、結婚状況の決定要因に焦点をお

いた分析を行う。岩澤(2008)では日本の女性の初婚・離婚行動が出生率に与える影響についてシミュレーションを行い、その結果2000年から2005年の出生率の変化に対して初婚行動の寄与度が8割以上を占めるとしている。この事からも、出生率の低下を考えるには結婚行動の決定要因を把握することは重要であると考えられる。分析にあたっては、日本の都道府県別のパネルデータを用い、有配偶率、出生率と社会経済的な諸要因との相互依存関係を同時方程式モデルによる実証分析を行っている。

分析結果からはまず、結婚状況は本研究の前提どおり出生率に対して正の影響を持つことが分かった。男性の経済水準に関しては、男性正規就業率が結婚状況と出生率に正の相関を持っていた。この結果からは2000年代の男性の非正規雇用の増加が結婚率の低下や出生率の低下の一因となったということが考えられる。さらに男性の親同居未婚率(パラサイトシングル比率)は結婚状況に負の相関を持つことが分かった。一方で、親世代の資産の増加が親同居未婚率を促進し(子どもが親の資産へ依存する)、反対に資産の低下もまたこの様な同居関係を促進する(経済的に困窮した親からの同居要請)という興味深い結果が得られた。つまり、未婚の子どもが親に依存して独身生活を享受するだけでなく、バブル期以降においては親が経済的に困窮している可能性も十分あり、子どもが親の生活を支えるために結婚する機会を逸していると考えられる。

このように、高齢者の経済状況は結婚や出生などに大きな影響を与えていることが分かる。第3章では高齢者の健康状況や遺産動機が資産蓄積に与える影響について、日本のマイクロデータによる実証分析を行った。1990年代以降、高齢化率の増加もあり日本の家計貯蓄率は低下したが、2000年代以降は高齢者世帯の貯蓄率も減少に転じている。このため、高齢者の資産蓄積行動を研究することは日本の家計貯蓄率の趨勢を把握する上で重要であると考えられる。さらに先進国では平均寿命の増加により、老後の生活の不安定が資産蓄積や消費の鈍化に与える影響が問題となっている。Yaari(1965)ではライフサイクルモデルに生存率を考慮して、生存率が高まると将来の生活に備えて資産蓄積が促進されるということを示している。また、Skinner(1985)では、ライフサイクルモデルに遺産動機を取り入れている。

本章では Yaari (1965) と Skinner (1985) のモデルをもとにして生存率と遺産動機を含む 2 期間のライフサイクルモデルを用い、生存率が増加すると資産蓄積を促進し、また生存率の低いものほど遺産動機が資産蓄積に与える影響が大きいことを理論的に示した。実証分析では生存率の代理変数として高齢者個人の健康状況（重大疾患ダミー）を用い、健康な高齢者は不健康なものに比べて将来に備えて資産蓄積を行う一方で、遺産のための資産蓄積に関しては不健康なサンプルの方が促進されやすいという結果が得られた。これは理論と整合的である。また年金も高齢者の資産蓄積に正の影響を与えることが分かった。以上の結果からは、2000 年代以降の年金支給額の減少が高齢者の困窮の一因であり、さらに高齢者の健康状況は資産蓄積の点からも重視されるべきと考えられる。

第 4 章では教育水準と平均寿命及び出生率との関係に焦点をおいた分析を行う。世界的に教育水準と平均寿命は増加傾向にあり、特に本章では Ben-Porath (1967) で主張される様な平均寿命が教育水準に与える正の影響に基づいて分析を行う。Ben-Porath によると、平均寿命の増加は生涯の労働供給量を増加と教育投資のリターンを増加させ、教育投資のリターンの増加を通して教育水準が増加する。本研究では、生産年齢期の生存率を考慮して 65 歳時点での生存率を変数として用いた。また先行研究では、低出生率であっても子ども 1 人当たりの教育水準が増加することで経済成長が可能であるということが示されている (Mankiw et al., 1992; Lee and Mason, 2010; Prettner et al., 2012)。本研究ではこの様な出生率の低下を通して、教育が経済成長に与える正の影響を背景としている。

分析にあたっては国別のパネルデータを用い、教育の変数は 25 歳—30 歳、30 歳—34 歳の平均教育年数であり、説明変数には親世代の平均教育年数、65 歳時点での生存率、出生率などを用いた。分析結果からは、親世代の教育年数と生存率ともに教育に対して正の影響を与え、出生率は負の影響を持つことが分かった。親世代の教育年数は親の子どもへの教育志向を表す変数として用いており、子への教育志向は教育水準に対して重要であることが分かる。また 65 歳時点での生存率に関しては、生涯の労働期間の長期化により教育リターン及び教育投資を増加させたと考えられる。一方でこの結果からは、老

年期が長期化することで将来の生活が不安定化し、それを生産年齢期間の所得の増加で補うために教育投資が増加したとも説明できる。さらに出生率の低下に関しては、子どもの数が減少することで子ども 1 人当たりの教育投資が増加したと考えられる。

第 5 章では以上の結果をもとにして、政策的な提言を行う。まず、第 2 章では男性の雇用水準が結婚と出生に正の影響を与えていることを示した。このことから、男性の雇用の安定化が結婚と出生率の低下双方に重要な役割を持つと考えられる。また親世代の資産と未婚子との同居関係については独身者の就業支援や親からの自立支援は必要であると考えられる。それに加えて貧困世帯では子どもが親を支えるために結婚の妨げになっている可能性もあり、その場合は貧困世帯への経済支援や就業支援などを行い、若年者が抱える負担を軽減することも必要であると思われる。

第 3 章の結果は、高齢者の生存率の増加が将来の消費や生活費などの不確実性のために資産蓄積を促進していることを示唆している。高齢者の医療費負担や介護制度の整備など老後の不確実性を取り除く政策は資産の取り崩しも促進させ消費の活性化が期待できると考えられる。高齢化社会の日本にとっては、高齢者の資産の活用という点からも老後の不確実性を取り除くことは重要となるだろう。また、2000 年代以降の年金支給額の減少が高齢者の資産蓄積低下の要因であることも示唆される。高齢者の社会保障給付の安定化も重要な点であると思われる。最後に第 4 章の結果からは、少子高齢化社会では特に、労働期間の長期化、子どもの教育の質の増加の双方の点から教育は重要であるといえる。さらに教育水準は次世代の教育水準への相乗効果も考えられ、教育投資を促進させることは次世代の教育水準の増加にもつながるということが考えられる。

指導教員 衣笠 智子

論文：Marital Status, Saving of Elderly Person and Education
(結婚状況と高齢者の資産蓄積および教育に関する実証研究)

論文内容の要旨

日本を含む先進国では特に、出生率・結婚率の低下、長寿化及びそれに伴う高齢者の経済状況の悪化に直面している。出生率や結婚率の低下は生産年齢人口の低下をもたらすことが予想され、これらの問題点は経済成長の観点からも無視できない問題と考えられる。特に日本では1990年代以降の結婚率の低下が少子化をひきおこしたと考えられ、その決定要因を明らかにすることは重要である。また、長寿化により引退後の生活が長期化することで高齢者の生活が不安定化し、それに備えることで貯蓄の取り崩しが抑えられるなど、消費の活性化にも影響をもたらすと思われる。この様に少子高齢化社会では以上のような問題点が挙げられるが、これに加えて少子高齢化の状況では教育の重要性もまた高まると考えられる。出生率の低下は経済に対して負の影響を持つ一方で、子ども1人あたりの教育の質を高めることでも経済発展が可能といえる。本研究では少子高齢化及び長寿化を背景として、以下の点に対して政策提言を行うために主に計量的な研究を行った。

1. 非婚化・晩婚化と出生率低下に関する問題
2. 高齢者の長寿化と資産蓄積との関係
3. 少子高齢化社会における教育の重要性

論文は全5章からなるが、その構成は以下の通りである。

まず第1章では本研究の目的意識について説明する。また、日本では結婚率・出生率の低下が1990年代以降顕著になってきているが、第2章では結婚率の低下が出生率低下の主な要因と考えて、結婚状況の決定要因に焦点をおいた分析を行う。岩澤(2008)では日本の女性の初婚・離婚行動が出生率に与える影響についてシミュレーションを行い、その結果2000年から2005年の出生率の変化に対して初婚行動の寄与度が8割以上を占めるとしている。この事からも、出生率の低下を考えるには結婚行動の決定要因を把握することは重要であると考えられる。分析にあたっては、日本の都道府県別のパネルデータを用い、有配偶率、出生率と社会経済的な諸要因との相互依存関係を同時方程式モデルによる実証分析を行っている。

分析結果からはまず、結婚状況は本研究の前提どおり出生率に対して正の影響を持つことが分かった。男性の経済水準に関しては、男性正規就業率が結婚状況と出生率に正の相関を持っていた。この結果からは2000年代の男性の非正規雇用の増加が結婚率の低下や出生率の低下の一因となったということが考えられる。さらに男性の親同居未婚率(パラサイトシングル比率)は結婚状況に負の相関を持つことが分かった。一方で、親世代の

資産の増加が親同居未婚率を促進し(子どもが親の資産へ依存する)、反対に資産の低下もまたこの様な同居関係を促進する(経済的に困窮した親からの同居要請)という興味深い結果が得られた。つまり、未婚の子どもが親に依存して独身生活を享受するだけでなく、バブル期以降においては親が経済的に困窮している可能性も十分あり、子どもが親の生活を支えるために結婚する機会を逸していると考えられる。

このように、高齢者の経済状況は結婚や出生などに大きな影響を与えていることが分かる。第3章では高齢者の健康状況や遺産動機が資産蓄積に与える影響について、日本のマイクロデータによる実証分析を行った。1990年代以降、高齢化率の増加もあり日本の家計貯蓄率は低下したが、2000年代以降は高齢者世帯の貯蓄率も減少に転じている。このため、高齢者の資産蓄積行動を研究することは日本の家計貯蓄率の趨勢を把握する上で重要であると考えられる。さらに先進国では平均寿命の増加により、老後の生活の不安定が資産蓄積や消費の鈍化に与える影響が問題となっている。Yaari(1965)ではライフサイクルモデルに生存率を考慮して、生存率が高まると将来の生活に備えて資産蓄積が促進されるということを示している。また、Skinner(1985)では、ライフサイクルモデルに遺産動機を取り入れている。

本章ではYaari(1965)とSkinner(1985)のモデルをもとにして生存率と遺産動機を含む2期間のライフサイクルモデルを用い、生存率が増加すると資産蓄積を促進し、また生存率の低いものほど遺産動機が資産蓄積に与える影響が大きいことを理論的に示した。実証分析では生存率の代理変数として高齢者個人の健康状況(重大疾患ダミー)を用い、健康な高齢者は不健康なものに比べて将来に備えて資産蓄積を行う一方で、遺産のための資産蓄積に関しては不健康なサンプルの方が促進されやすいという結果が得られた。これは理論と整合的である。また年金も高齢者の資産蓄積に正の影響を与えることが分かった。以上の結果からは、2000年代以降の年金支給額の減少が高齢者の困窮の一因であり、さらに高齢者の健康状況は資産蓄積の点からも重視されるべきと考えられる。

第4章では教育水準と平均寿命及び出生率との関係に焦点をおいた分析を行う。世界的に教育水準と平均寿命は増加傾向にあり、特に本章ではBen-Porath(1967)で主張される様な平均寿命が教育水準に与える正の影響に基づいて分析を行う。Ben-Porathによると、平均寿命の増加は生涯の労働供給量を増加と教育投資のリターンを増加させ、教育投資のリターンの増加を通して教育水準が増加する。本研究では、生産年齢期の生存率を考慮して65歳時点での生存率を変数として用いた。また先行研究では、低出生率であっても子ども1人当たりの教育水準が増加することで経済成長が可能であるということが示されている(Mankiw et al., 1992; Lee and Mason, 2010; Prettnner et al., 2012)。本研究ではこの様な出生率の低下を通して、教育が経済成長に与える正の影響を背景としている。

分析にあたっては国別のパネルデータを用い、教育の変数は25歳-30歳、30歳-34歳の平均教育年数であり、説明変数には親世代の平均教育年数、65歳時点での生存率、

論文審査の結果の要旨

本論文の貢献は主として次の諸点に認められる。

(1) 結婚状況と出生率との関係に焦点を置き、従来の研究に対してそれらの変数とコンビニ店舗密度や親と成年未婚子の同居などの多様な変数との相互依存関係を計量的に明らかにすることに成功した。その中でも、コンビニが結婚に対して負の影響を持つことを示し、生活スタイルの変化も結婚の決定要因の1つであることを計量的に示すことが出来た。さらに未婚子の親との同居率の推計では、親の資産が増加すると同居は促進されるが、親の資産が減少しても同居が増えるという結果が得られた。後者の場合は、経済的に親が困窮すると親が子どもを頼り同居が増える可能性を示唆していると考えられ、従来の研究とは異なる結果が得られた。この結果から、親と未婚子との同居については、同居形態の違いにも着目する必要があると思われる。

(2) ライフサイクルモデルでは生存期間が増加すると資産蓄積が増加すると考えられるが、マクロデータで平均寿命を変数として用いた場合は人口の高齢化による資産蓄積への負の効果も含まれる可能性がある。本研究ではその影響を除去するためにマイクロデータを用いて高齢者個人の健康状況が資産蓄積に正の影響を持つことを、理論的・実証的に示すことが出来た。また、遺産動機が資産蓄積を促進することは先行研究により理論的に示されていたが、本研究ではマイクロデータによる遺産動機のアンケート項目を用いて正の影響を実証的に示した。また健康状況により遺産動機が資産蓄積に与える影響が異なる点を示したことも貢献点と考えられる。

(3) 国別のパネルデータを用いて、0歳から65歳の間の生存率が高齢者世代の教育年数が平均教育年数に正の影響を与え、また出生率は負の影響を与えることを計量的に示した。従来の先行研究に対して、生存期間の長期化が教育に与える影響を示した点に貢献があると思われる。生存期間と教育水準との関係については、理論的には様々な議論がなされてきたが、実証的にはそれ以外に重要と思われる出生率や親の教育水準などの影響を考慮した研究は十分になされていないと考えられる。本研究においては、出生率や親の教育水準の影響も考慮してそれぞれの仮説と整合的な結果が得られた。

しかし、本論文にもなお次のような改善の望まれる点を指摘することができる。

(1) 遺産動機が高齢者の資産蓄積に与える影響が健康状況によって異なる点については、健康なうちは遺産動機を持っていなかったものが、健康を害することで遺産を残すことを意識するようになる可能性も残されている。今後は生存率が遺産動機に与える影響も考慮した頑健な分析が臨まれる。

(2) 生存期間と教育水準との関係について、実証面だけではなく理論的背景をさらに掘り下げる必要があると思われる。さらに出生率と教育との負の相関については、所得水準と出生率との交差効果も教育に対する重要な要因である可能性がある。

出生率などを用いた。分析結果からは、親世代の教育年数と生存率ともに教育に対して正の影響を与え、出生率は負の影響を持つことが分かった。親世代の教育年数は親の子どもへの教育志向を表す変数として用いており、子への教育志向は教育水準に対して重要であることが分かる。また65歳時点での生存率に関しては、生涯の労働期間の長期化により教育リターン及び教育投資を増加させたと考えられる。一方でこの結果からは、老年期が長期化することで将来の生活が不安定化し、それを生産年齢期間の所得の増加で補うために教育投資が増加したとも説明できる。さらに出生率の低下に関しては、子どもの数が減少することで子ども1人当たりの教育投資が増加したと考えられる。

第5章では以上の結果をもとにして、政策的な提言を行う。まず、第2章では男性の雇用水準が結婚と出生に正の影響を与えていることを示した。このことから、男性の雇用の安定化が結婚と出生率の低下双方に重要な役割を持つと考えられる。また親世代の資産と未婚子との同居関係については独身者の就業支援や親からの自立支援が必要であると考えられる。それに加えて貧困世帯では子どもが親を支えるために結婚の妨げになっている可能性もあり、その場合は貧困世帯への経済支援や就業支援などを行い、若年者が抱える負担を軽減することも必要であると思われる。

第3章の結果は、高齢者の生存率の増加が将来の消費や生活費などの不確実性のために資産蓄積を促進していることを示唆している。高齢者の医療費負担や介護制度の整備など老後の不確実性を取り除く政策は資産の取り崩しも促進させ消費の活性化が期待できると考えられる。高齢化社会の日本にとっては、高齢者の資産の活用という点からも老後の不確実性を取り除くことは重要となるだろう。また、2000年代以降の年金支給額の減少が高齢者の資産蓄積低下の要因であることも示唆される。高齢者の社会保障給付の安定化も重要な点であると思われる。最後に第4章の結果からは、少子高齢化社会では特に、労働期間の長期化、子どもの教育の質の増加の双方の点から教育は重要であるといえる。さらに教育水準は次世代の教育水準への相乗効果も考えられ、教育投資を促進させることは次世代の教育水準の増加にもつながるということが考えられる。

しかし、これらは今後の研究に待つべきものであり、これを持って本論文の意義と貢献が損なわれるものではない。

以上を総合して、下記審査委員は一致して本論文の提出者が博士(経済学)の学位を授与されるに十分な資格をもつものと判定する。

平成 29 年 3 月 7 日

審査委員

主査 教授 衣笠 智子

副査 教授 羽森 茂之

副査 准教授 勇上 和史